

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成31年3月27日

【事業年度】 第56期(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

【会社名】 株式会社犬山カンツリー倶楽部

【英訳名】

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田直廣

【本店の所在の場所】 愛知県犬山市大字前原字橋爪山1番地の4

【電話番号】 0568 - 61 - 2281(代表)

【事務連絡者氏名】 業務部課長 古田幸弘

【最寄りの連絡場所】 愛知県犬山市大字前原字橋爪山1番地の4

【電話番号】 0568 - 61 - 2281(代表)

【事務連絡者氏名】 業務部課長 古田幸弘

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月
売上高 (千円)	530,223	539,899	529,475	548,795	507,825
経常利益 (千円)	3,570	5,483	6,572	10,663	3,827
当期純利益 (千円)	6,035	900	1,616	6,768	1,319
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	135,000	135,000	135,000	135,000	135,000
発行済株式総数 (株)	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350
純資産額 (千円)	706,706	707,607	709,223	715,991	717,310
総資産額 (千円)	2,162,137	2,129,828	2,110,033	2,074,672	2,098,974
1株当たり純資産額 (円)	523,486.16	524,153.41	525,350.58	530,363.97	531,341.16
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額 (円)	4,470.37	667.24	1,197.17	5,013.38	977.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	32.7	33.2	33.6	34.5	34.2
自己資本利益率 (%)	0.9	0.1	0.2	0.9	0.2
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	59,927	45,248	76,683	89,317	34,820
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	12,646	46,943	33,207	21,259	25,438
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	17,333	41,678	42,053	72,015	31,252
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	97,695	54,321	55,744	51,786	92,420
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用人員) (名)	59 (11)	55 (11)	52 (10)	49 (11)	46 (11)

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和38年4月	会社設立(会社名 犬山入鹿池観光株式会社) 資本金 1億1千万円 第1次会員 1,100名 募集
昭和39年4月	新株式の発行 1千万円 資本金 1億2千万円 第2次会員 100名 募集
昭和39年11月	6番ホールにて仮営業を開始する。
昭和40年11月	18番ホールにて開場式を挙行オープンする。
昭和42年11月	新株式の発行 1千2百万円 資本金 1億3千2百万円 第3次会員 120名、第1次平日会員 318名 募集
昭和42年11月	クラブハウス内コンベ室3、娯楽室1を増設
昭和43年12月	新株式の発行 3百万円 資本金 1億3千5百万円 第4次会員 30名 募集
昭和46年4月	婦人会員 30名 募集
昭和52年5月	10番ホール売店の設置
昭和59年10月	2グリーン化工事の実施(5、6、11番ホール)
昭和60年4月	第2次平日会員 52名 募集
昭和62年4月	社名を犬山入鹿池観光開発株式会社より株式会社犬山カンツリー倶楽部に変更。
平成2年4月	屋根付練習場オープンする。
平成3年4月	男子、女子ロッカー室改装。
平成6年5月	男子浴場及び管理事務所の改装。
平成7年3月	クラブハウス玄関前及びフロントロビーの改装。
平成8年10月	第3次平日会員 80名 募集
平成9年3月	第一期2グリーン化工事の実施(2、8、10、12、14、15、16番ホール)
平成9年5月	6番ホール橋の改装。
平成10年3月	2グリーン化工事の完成(3、4、7、9、13、18番ホール)
平成12年7月	来場者200万人達成
平成15年9月	2グリーンベント化工事完成
平成17年4月	電磁誘導5人乗り乗用カートによるセルフ営業の開始(月2回)
平成19年2月	女子ロッカー室拡張及び脱衣室増床・倉庫新設工事
平成19年12月	第4次平日会員 60名 募集
平成22年6月	第5次平日会員 8名 募集
平成24年10月	開場50周年記念会員補充募集(正会員85名、平日会員15名)
平成27年4月	17番ホール修景池の築造

3 【事業の内容】

当社はゴルフ場経営を主事業とし、これに付随して食堂及び喫茶店の経営を株式会社名鉄犬山ホテルに委託し、さらにゴルフ用品類の販売を営んでおります。

この部門別のウエイトを最近2事業年度の売上高割合により示せば、次のとおりであります。

区分	第55期 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	第56期 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
ゴルフ場部門	97.5%	97.6%
飲食店部門	1.9	1.9
売店部門	0.6	0.5
計	100.0%	100.0%

なお、ゴルフ場経営の特質として、株式会社組織たる当社の他に、犬山カンツリー倶楽部(人格なき社団)が存在し、主として当該倶楽部の会員が当社の施設を利用しておりますが、会員以外の者でもビジター料金を支払えば利用出来ることとなっております。

(1) 犬山カンツリー倶楽部(人格なき社団)の性格

犬山カンツリー倶楽部(人格なき社団)は、当社の諸施設を利用してゴルフを通じ会員の体位及び品位の向上を図るとともに、明朗健全な社交機関たらしめることを目的として組織されており、会員数は個人正会員1,125名、法人会員225名、合計1,350名であります。

(なお、他に平日会員419名及び婦人会員30名であります。)

(2) 犬山カンツリー倶楽部(人格なき社団)と当社の関係

犬山カンツリー倶楽部(人格なき社団)の会員は個人正会員・法人会員及び平日会員・婦人会員からなり、個人正会員及び法人会員は当社の株主によって構成され、当該倶楽部は会員の統制機関にすぎず、所属会員は会社の有する諸施設を非会員に優先して利用することができる他は特別の利益を享受する事はありません。

なお、当該倶楽部は当社の経営に直接関係はしていません。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成30年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
46(11)	43.5	10.5	3,205

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数(1日8時間換算)であります。
3 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5 当社は、単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されていないため、記載していません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社は、ゴルフ場経営を通して地域の発展に貢献し、地域社会から信頼される企業を目指すことを経営方針としております。

ゴルフ場業界におきましては、レジャースポーツの多様化による若年層のゴルフ離れ、現会員の高齢化、価格競争の激化による収益力の低下等、問題は深刻化しており、当社としてはいかにして利益を上げ、生き残るかが重要な課題であります。

このような課題に対処するため、当社は、来場者へのサービスの向上はもとより、コース内の改良や設備の改良をはじめ設備の一層の充実を図るほか、従業員の資質向上を図り、ご来場の皆様により楽しく過ごしていただけるよう努力してゆく所存でございます。さらに、スポンサー企画による各種冠コンペ及び当社企画によるコンペ等の開催や、収益に見合った経費の削減努力等により、全社を挙げて利益の確保に努めてまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営環境について

当社の事業であるゴルフ場経営は、景気の変動が来場者数に大きく影響を与えます。景気の低迷は売上高を減少させるリスクがあり、また、各ゴルフ場との来場者獲得競争による低価格競争が激しく、ゴルフ場を巡る環境は非常に厳しい状況となっております。

(2) 天候による影響について

ゴルフ場経営は降雪によるコースのクローズが多い冬や、猛暑の真夏の天候により、来場者の増減が売上高の減少の要因となり大きな影響を受ける可能性があります。

(3) 預託金について

当事業年度末現在、預託金残高は867,300千円(1,799口)となっております。

このうち会員権相場を考慮して、返還請求の可能性が比較的高い第2次、第3次平日会員の預託金残高が158,500千円(35口)あり、将来、返還請求を起こされた場合、当社の財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社では、速やかに返還請求に応じられるよう、営業収入及び外部からの資金調達により行っていく予定であります。

(4) 個人情報について

当社は会員等利用者の個人情報を保有しており、その情報の外部漏洩に関しては細心の注意を払っております。また、従業員の情報管理に関する教育を行っておりますが、すべての状況を把握することは困難であり、万が一この個人情報が漏洩した場合、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況（以下、「経営成績等」という。）の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や、金融政策の効果による雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復基調で推移してまいりましたが、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

ゴルフ場業界におきましては、若年層のゴルフ離れや、プレーヤーの高齢化、供給過剰による価格競争の激化等、問題は深刻化しております。

このような環境のなかで、当社は自社企画コンペの継続的な開催やプライベートコンペ誘致のための営業促進活動、大口コンペ誘致等、積極的な営業施策を展開いたしました。

コース関係につきましては、7番ホール信号機設置（打込み防止用）、9番ホールのカート路改修などを行いました。また、フェアウェイ目砂散布機1台の更新、自走式ロータリーモア2台を購入し、コース内の美観向上をはかることにより、顧客満足度の向上に努めました。

しかしながら、1月、2月及び12月の積雪によるクローズ、夏季の猛暑、7月、9月の台風によるクローズの影響もあり、総来場者数は前事業年度に比べ335名減少し、43,056名となりました。また、会員の名義書換については営業推進を図りましたが、取扱件数は減少しました。

以上の結果、当事業年度の経営成績は、売上高は507,825千円（前事業年度比7.5%減）、営業利益は5,654千円（前事業年度比38.1%減）、経常利益は3,827千円（前事業年度比64.1%減）、当期純利益は1,319千円（前事業年度比80.5%減）となりました。また、当事業年度末の資産合計は2,098,974千円（前事業年度比1.2%増）、負債合計は1,381,664千円（前事業年度比1.7%増）、純資産合計は717,310千円（前事業年度比0.2%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ40,633千円増加し、92,420千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ54,497千円（61.0%）減少し、34,820千円となりました。これは主に、税引前当期純利益が5,439千円（59.4%）減少し3,714千円となったことに加え、未払金の増減額20,083千円（前年同期は15,457千円）及び未払費用の増減額4,052千円（前年同期は4,960千円）によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ支出が4,179千円（19.7%）増加し、25,438千円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、31,252千円（前年同期は72,015千円）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出が421,000千円増加した一方で、短期借入れによる収入が364,983千円増加及び長期借入れによる収入が150,000千円増加したことによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

当社の実態に即した内容を記載するため、生産実績に換えて収容実績を記載しております。なお、受注実績につきましては、該当事項はありません。

a. 収容実績

区分	単位	第55期 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)		第56期 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	
		収容実績	前年同期比(%)	収容実績	前年同期比(%)
ホール数	H	18	100.0	18	100.0
営業日数	日	343	98.6	339	98.8
メンバー来場者数	名	16,867	98.5	16,584	98.3
ビジター来場者数	名	26,524	103.3	26,472	99.8
来場者数合計	名	43,391	101.4	43,056	99.2
1日平均来場者数	名	126.5	102.8	127.0	100.4

b. 販売実績

区分	単位	第55期 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)		第56期 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)		
		金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)	
ゴルフ 場部門	グリーンフィ	千円	29,316	89.5	28,581	97.5
	ビジターフィ	千円	173,064	105.5	166,035	95.9
	キャディフィ	千円	78,032	96.3	68,163	87.4
	ロッカーフィ	千円	13,037	103.8	12,684	97.3
	練習場収入	千円	6,431	97.7	6,358	98.9
	その他のコース収入	千円	106,962	102.8	105,284	98.4
	年会費収入	千円	76,257	99.3	75,930	99.6
	名義書換料収入	千円	45,100	135.8	24,900	55.2
	その他	千円	7,032	132.7	7,774	110.6
	小計	千円	535,235	103.7	495,712	92.6
飲食店部門	千円	10,307	104.3	9,445	91.6	
売店部門	千円	3,252	97.8	2,667	82.0	
合計	千円	548,795	103.6	507,825	92.5	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この財務諸表の作成に際し、当社の経営陣は決算日における資産、負債の数値並びに報告期間における収入、費用の報告数値に影響を与える見積りについて可能な限り正確かつ適正な評価を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。なお、当社の財務諸表で採用する重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 重要な会計方針」に記載のとおりであります。

当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

ア．財政状態

a．資産

流動資産は、前事業年度末に比べ42,997千円（45.0%）増加し、138,513千円となりました。これは主に、現金及び預金が40,633千円増加及び売掛金が2,638千円増加したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ18,695千円（0.9%）減少し、1,960,461千円となりました。これは主に、リース資産（純額）が20,739千円増加した一方で、建物（純額）が25,937千円減少及び構築物（純額）が10,988千円減少したことによるものであります。

その結果、資産合計は前事業年度末に比べ24,302千円（1.2%）増加し、2,098,974千円となりました。

b．負債

流動負債は、前事業年度末に比べ78,230千円（22.5%）減少し、269,713千円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が33,943千円増加した一方で、短期借入金が74,755千円減少及び未払金が34,059千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ101,213千円（10.0%）増加し、1,111,950千円となりました。これは主に、長期預り保証金が12,300千円減少した一方で、長期借入金が96,718千円増加及びリース債務が16,607千円増加したことによるものであります。

その結果、負債合計は前事業年度末に比べ22,982千円（1.7%）増加し、1,381,664千円となりました。

c．純資産

純資産は、前事業年度末に比べ1,319千円（0.2%）増加し、717,310千円となりました。これは、当期純利益の計上により繰越利益剰余金が1,319千円増加したことによるものであります。

イ．経営成績

当事業年度の経営成績の分析につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

ウ．経営成績等に重要な影響を与える要因

当社の経営成績等に重要な影響を与える可能性のあるリスクについては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

エ．資本の財源及び資金の流動性

ア．キャッシュ・フロー

当事業年度のキャッシュ・フローの分析は、「第2事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

イ．契約債務

平成30年12月31日現在の契約債務の概要は、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 附属明細表 借入金等明細表」に記載のとおりであります。

ロ．財務政策

当社は、運転資金及び設備資金につきましては、内部資金または借入金により資金調達することとしております。このうち、借入による資金調達に関しましては、運転資金については主に短期借入金で、設備投資等については主に長期借入金で調達しております。

なお、当事業年度末現在、短期借入金の残高は98,910千円、長期借入金（1年内返済予定分を含む。）の残高は258,179千円であります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、電磁乗用カート、フェアウェイ目砂散布機、自走式ロータリーモア、7番ホール信号機、9番ホールカート路改修、自動精算機、貴重品ボックス、基幹業務システムなど、総額44,661千円の設備投資を行いました。

なお、重要な設備の売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成30年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	コース勘定	土地 (面積㎡)	その他	合計	
犬山カンツリー倶 楽部ゴルフ場 (愛知県犬山市)	本社事務所	174,470	1,843		15,537 (3,017)	31,557	223,408	37(9)
	コース管理 事務所	189,823	16,574		2,220 (644)	2,460	211,078	9(2)
	ゴルフ場	234,192	36	905,100	354,434 (1,021,000)	31,076	1,524,839	()

(注) 1 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びにリース資産であります。

3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000
計	2,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年3月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,350	1,350	非上場	単元株制度を採用しておりません。
計	1,350	1,350		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和43年12月1日	30	1,350	3,000	135,000		

(注) 有償第三者割当 発行価格 100,000円 資本組入額 100,000円

(5) 【所有者別状況】

平成30年12月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		2		111			1,125	1,238	
所有株式数(株)		3		222			1,125	1,350	
所有株式数の割合(%)		0.22		16.45			83.33	100.00	

(注) 当社は単元株制度を採用していません。

(6) 【大株主の状況】

平成30年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
名古屋鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅一丁目2番4号	18	1.33
三友工業株式会社	小牧市大字舟津1360番地	16	1.19
豊島株式会社	名古屋市中区錦二丁目15番15号	7	0.52
モリリン株式会社	一宮市本町四丁目22番10号	5	0.37
株式会社今仙電機製作所	犬山市字柿畑1番地	4	0.30
中部電力株式会社	名古屋市東区東新町1番地	4	0.30
株式会社光コーポレーション	一宮市千秋町佐野字清水55番地2	4	0.30
東邦瓦斯株式会社	名古屋市熱田区桜田町19番18号	3	0.22
オリムパス製絲株式会社	名古屋市東区主税町四丁目92番地	3	0.22
株式会社タカコム	土岐市下石町字西山304番地709	3	0.22
布袋食糧株式会社	江南市五明町高砂159番地	3	0.22
株式会社イクサム	犬山市大字犬山字西畑19番地	3	0.22
株式会社土屋電装システム	小牧市中央五丁目150番地	3	0.22
名古屋特殊鋼株式会社	犬山市字鶴池78番1	3	0.22
株式会社林鉄工所	犬山市字裏山2番地54	3	0.22
計	-	82	6.07

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,350	1,350	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	1,350		
総株主の議決権		1,350	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主が犬山カンツリー倶楽部（人格なき社団）の正会員であるため、正会員に対する利益還元が株主還元であるという認識の下、これまでコースの充実及び施設の向上に有効投資を行い、配当は実施しておりません。

当事業年度もこの考えに基づき、配当は実施しておりません。

内部留保金につきましては、今後予想される経済環境の変化に対応すべく、今まで以上にコースの充実及び施設の向上を目指し有効投資を行ってまいりたいと考えております。

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員状況】

男性7名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		山田直廣	昭和32年6月7日生	昭和56年4月 平成12年7月 平成18年3月 平成26年3月 平成27年3月	名古屋鉄道㈱入社 名鉄セコム㈱取締役 名鉄セコム㈱常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	1
取締役		桑原正則	昭和10年2月24日生	昭和32年4月 昭和59年6月 平成9年6月 平成12年6月 平成13年10月 平成14年3月 平成24年6月	桑原木材㈱入社 桑原木材㈱取締役社長 社会福祉法人ともいき福祉会理事 長(現任) 桑原木材㈱取締役会長 犬山商工会議所会頭 当社取締役(現任) 桑原木材㈱相談役(現任)	(注)3	1
取締役		山本亜土	昭和23年12月1日生	昭和46年4月 平成13年6月 平成21年6月 平成23年3月 平成24年3月 平成27年6月	名古屋鉄道㈱入社 名古屋鉄道㈱取締役 名古屋鉄道㈱取締役社長 当社監査役 当社取締役(現任) 名古屋鉄道㈱取締役会長(現任)	(注)3	2
取締役		野畑年弘	昭和29年1月31日生	昭和54年7月 平成1年2月 平成19年3月 平成26年2月	三友工業㈱入社 三友工業㈱取締役社長 当社取締役(現任) 三友工業㈱取締役会長(現任)	(注)3	1
取締役		豊島半七	昭和30年4月1日生	昭和60年7月 平成2年9月 平成14年9月 平成23年3月	豊島㈱入社 豊島㈱取締役 豊島㈱取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	1
監査役		安藤隆司	昭和30年2月27日生	昭和53年4月 平成20年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年6月 平成27年6月	名古屋鉄道㈱入社 名古屋鉄道㈱取締役 名古屋鉄道㈱常務取締役 当社監査役(現任) 名古屋鉄道㈱専務取締役 名古屋鉄道㈱取締役社長(現任)	(注)4	1
監査役		片桐忠	昭和34年11月10日生	昭和57年3月 平成23年2月 平成24年2月 平成26年2月 平成30年3月	三友工業㈱入社 三友工業㈱取締役 三友工業㈱常務取締役 三友工業㈱取締役社長(現任) 当社監査役(現在)	(注)4	1
計							8

(注) 1 取締役 桑原正則、山本亜土、野畑年弘及び豊島半七は、社外取締役であります。

2 監査役 安藤隆司及び片桐忠は、社外監査役であります。

3 取締役の任期は、平成30年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役の任期は、平成29年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、株主を主な会員とするメンバーシップ制のゴルフ場であり、株主会員並びに平日会員、婦人会員及び会員が同伴または紹介するゲストに最適なプレーを楽しんでいただき、その結果生じた利益はゴルフ場が提供するサービスにより会員に還元されるべきとの基本方針を掲げております。当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、この方針を実現するため、経営の効率性・透明性を確保し経営環境の変化に迅速に対応できる組織作り及び内部統制システム確立に努めております。

なお、会員組織として存在する犬山カンツリー倶楽部(人格なき社団)及びその代表者で構成される理事会との連携は、運営面で会員の意見を経営に反映させる一方で、理事会に対し経営状況等を随時開示するなど、経営の透明化・適正化に寄与しております。

なお、記載内容は当事業年度におけるものであります。

1 会社の機関の内容

当社は、年5回開催する取締役会において、原則として取締役及び監査役の全員が出席し、経営に関する基本方針や重要な業務執行の決定を行っており、決定された経営方針に基づく計画その他の業務執行については、迅速かつ円滑に実行できる体制づくりを行っています。

2 内部統制システムの整備の状況

当社では、役職員一人一人が高い倫理観を持つことでコンプライアンス体制の強化を積極的に行っております。監査役は、監査方針に基づき業務及び財産の状況調査を通して取締役の職務遂行を監査しております。

3 リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務に関わる全てのリスクについて適切に管理する体制の整備に取り組んでおります。リスクの共通認識を図るため全取締役が中心となり、リスクの現状分析をし、課題を明確にし、今後の対応策について検討を行っております。

4 役員報酬の内容

取締役を支払われた報酬の総額は13,100千円であります。

(うち社外取締役に対する報酬 千円)

監査役を支払われた報酬はありません。

5 社外取締役及び社外監査役

当社には社外取締役4名と社外監査役2名がおり、全員が株主会員であります。

当社と社外取締役4名及び社外監査役2名の間には株主会員としての取引以外の取引関係及び利害関係はありません。

6 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものであります。

7 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

8 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
3,300		3,300	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成30年1月1日から平成30年12月31日まで)の財務諸表について、公認会計士森藤利明氏により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みは行っておりません。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,786	92,420
売掛金	36,420	39,058
貯蔵品	3,523	2,389
前払費用	1,264	1,174
繰延税金資産	1,538	1,603
未収入金	1,207	975
その他	1,338	3,423
貸倒引当金	1,562	2,532
流動資産合計	95,515	138,513
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,341,146	1,341,146
減価償却累計額	899,638	925,575
建物（純額）	441,507	415,570
構築物	984,398	988,223
減価償却累計額	790,494	805,307
構築物（純額）	193,904	182,915
機械及び装置	70,122	75,080
減価償却累計額	53,337	59,160
機械及び装置（純額）	16,784	15,919
車両運搬具	79,021	77,356
減価償却累計額	74,532	74,821
車両運搬具（純額）	4,488	2,534
工具、器具及び備品	185,955	184,598
減価償却累計額	168,247	166,474
工具、器具及び備品（純額）	17,708	18,123
コース勘定	905,100	905,100
土地	1 372,191	1 372,191
リース資産	71,320	71,647
減価償却累計額	45,089	24,676
リース資産（純額）	26,231	46,970
有形固定資産合計	1,977,917	1,959,326
無形固定資産		
電話加入権	385	385
施設利用権	134	100
ソフトウェア	107	213
無形固定資産合計	628	699
投資その他の資産		
出資金	110	110
繰延税金資産	501	325
投資その他の資産合計	611	435
固定資産合計	1,979,156	1,960,461
資産合計	2,074,672	2,098,974

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,296	19,659
短期借入金	1, 2 173,666	1, 2 98,910
1年内返済予定の長期借入金	1 58,672	1 92,615
リース債務	7,616	13,663
未払金	40,848	6,789
未払費用	24,694	20,636
未払法人税等	1,299	2,050
未払消費税等	6,888	4,315
預り金	9,529	7,515
賞与引当金	3,431	3,558
流動負債合計	347,943	269,713
固定負債		
長期借入金	1 68,846	1 165,564
リース債務	20,697	37,304
退職給付引当金	36,919	35,707
役員退職慰労引当金	4,675	6,075
長期預り保証金	879,600	867,300
固定負債合計	1,010,737	1,111,950
負債合計	1,358,681	1,381,664
純資産の部		
株主資本		
資本金	135,000	135,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	200,000	200,000
繰越利益剰余金	380,991	382,310
利益剰余金合計	580,991	582,310
株主資本合計	715,991	717,310
純資産合計	715,991	717,310
負債純資産合計	2,074,672	2,098,974

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	548,795	507,825
売上原価	1 440,091	1 402,494
売上総利益	108,703	105,330
販売費及び一般管理費	2 99,575	2 99,676
営業利益	9,128	5,654
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	3	3
間接税報奨金	585	566
受取保険金	2,842	45
その他	1,066	656
営業外収益合計	4,498	1,272
営業外費用		
支払利息	2,922	3,023
その他	40	76
営業外費用合計	2,963	3,099
経常利益	10,663	3,827
特別損失		
固定資産除却損	3 1,509	3 112
特別損失合計	1,509	112
税引前当期純利益	9,154	3,714
法人税、住民税及び事業税	2,662	2,284
法人税等調整額	276	111
法人税等合計	2,385	2,395
当期純利益	6,768	1,319

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	135,000	200,000	374,223	574,223	709,223	709,223
当期変動額						
当期純利益			6,768	6,768	6,768	6,768
当期変動額合計			6,768	6,768	6,768	6,768
当期末残高	135,000	200,000	380,991	580,991	715,991	715,991

当事業年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	135,000	200,000	380,991	580,991	715,991	715,991
当期変動額						
当期純利益			1,319	1,319	1,319	1,319
当期変動額合計			1,319	1,319	1,319	1,319
当期末残高	135,000	200,000	382,310	582,310	717,310	717,310

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	9,154	3,714
減価償却費	63,476	63,319
貸倒引当金の増減額(は減少)	490	969
賞与引当金の増減額(は減少)	94	127
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,726	1,212
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,400	1,400
受取利息及び受取配当金	4	5
支払利息	2,922	3,023
固定資産除却損	1,509	112
売上債権の増減額(は増加)	857	2,638
未収入金の増減額(は増加)	2,898	231
仕入債務の増減額(は減少)	442	1,637
未払金の増減額(は減少)	15,457	20,083
未払費用の増減額(は減少)	4,960	4,052
未払消費税等の増減額(は減少)	1,894	1,015
預り金の増減額(は減少)	2,078	2,013
その他	1,932	1,048
小計	98,966	39,191
利息及び配当金の受取額	4	5
利息の支払額	3,027	3,017
法人税等の支払額	6,626	1,358
営業活動によるキャッシュ・フロー	89,317	34,820
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	21,259	25,438
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,259	25,438
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	342,260	707,244
短期借入金の返済による支出	361,000	782,000
長期借入れによる収入	60,000	210,000
長期借入金の返済による支出	91,499	79,339
預り保証金の返還による支出	10,800	12,300
リース債務の返済による支出	10,977	12,352
財務活動によるキャッシュ・フロー	72,015	31,252
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,957	40,633
現金及び現金同等物の期首残高	55,744	51,786
現金及び現金同等物の期末残高	1 51,786	1 92,420

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却を行っております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

構築物 3～45年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当事業年度末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
土地	6,300千円(帳簿価額)	6,300千円(帳簿価額)
計	6,300千円(帳簿価額)	6,300千円(帳簿価額)

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
短期借入金	110,666千円	80,910千円
1年内返済予定の長期借入金	12,000千円	21,996千円
長期借入金	38,000千円	58,507千円
計	160,666千円	161,413千円

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
当座貸越極度額の総額	360,000千円	360,000千円
借入実行残高	173,666千円	80,910千円
差引額	186,333千円	279,090千円

(損益計算書関係)

1 売上原価の主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
給料及び手当	148,947千円	139,445千円
賞与引当金繰入額	2,881千円	2,978千円
退職給付費用	4,821千円	3,426千円
減価償却費	53,281千円	52,801千円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額並びにおおよその割合

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
役員報酬	12,725千円	13,100千円
給料及び手当	20,400千円	22,672千円
賞与引当金繰入額	550千円	580千円
退職給付費用	2,094千円	2,170千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,400千円	1,400千円
貸倒引当金繰入額	490千円	351千円
減価償却費	10,194千円	10,517千円
支払手数料	11,340千円	9,122千円
おおよその割合		
販売費	0%	0%
一般管理費	100 "	100 "

3 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
建物	258千円	千円
機械及び装置	0千円	千円
車両運搬具	0千円	112千円
工具、器具及び備品	141千円	千円
コース勘定	1,110千円	千円
計	1,509千円	112千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,350			1,350

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,350			1,350

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
現金及び預金	51,786千円	92,420千円
預入れ期間が3ヶ月を超える 定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	51,786千円	92,420千円

2 ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	8,928千円	32,414千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産 主として電磁乗用カート(車両運搬具)及び基幹業務システム(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金調達をしております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、主として会員の年会費及びクレジット会社への債権であります。これらの債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

営業債務である買掛金や未払金及び未払費用は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金は運転資金であり、長期借入金及びリース債務は、主に設備投資資金であります。

長期預り保証金は、会員入会時の預託金であります。これらは会員の退会により返還義務が発生いたします。

なお、営業債務、短期借入金、長期借入金、リース債務及び長期預り保証金は流動性リスクに晒されておりますが、一定の手許流動性を維持することなどによりリスク管理をしております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2.参照)。

前事業年度(平成29年12月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	51,786	51,786	
(2)売掛金	36,420	36,420	
資産計	88,206	88,206	
(3)買掛金	21,296	21,296	
(4)短期借入金	173,666	173,666	
(5)未払金	40,848	40,848	
(6)未払費用	24,694	24,694	
(7)長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	127,518	127,538	20
(8)リース債務	28,313	28,023	290
負債計	416,339	416,070	269

当事業年度(平成30年12月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	92,420	92,420	
(2)売掛金	39,058	39,058	
資産計	131,478	131,478	
(3)買掛金	19,659	19,659	
(4)短期借入金	98,910	98,910	
(5)未払金	6,789	6,789	
(6)未払費用	20,636	20,636	
(7)長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	258,179	258,238	59
(8)リース債務	50,968	50,558	409
負債計	455,143	454,793	349

(注)1 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(3)買掛金、(4)短期借入金、(5)未払金及び(6)未払費用

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)長期借入金(1年内返済予定分を含む)及び(8)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注)2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
長期預り保証金	879,600	867,300

長期預り保証金は、返還時期の予測が不可能であり、キャッシュ・フローを合理的に見積もることが出来ず、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成29年12月31日)

区分	1年以内(千円)
現金及び預金	51,786
売掛金	36,420
合計	88,206

当事業年度(平成30年12月31日)

区分	1年以内(千円)
現金及び預金	92,420
売掛金	39,058
合計	131,478

(注) 4 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成29年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	173,666					
長期借入金	58,672	38,649	16,197	11,000	3,000	
リース債務	7,616	7,061	7,061	4,334	1,970	267
合計	239,955	45,710	23,258	15,334	4,970	267

当事業年度(平成30年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	98,910					
長期借入金	92,615	71,553	62,146	26,346	5,519	
リース債務	13,663	13,663	10,936	8,572	3,798	333
合計	205,189	85,216	73,082	34,918	9,317	333

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付型の退職一時金制度(非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)
退職給付引当金の期首残高	41,645	36,919
退職給付費用	6,915	5,596
退職給付の支払額	11,641	6,808
退職給付引当金の期末残高	36,919	35,707

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表
(千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
非積立型制度の退職給付債務	36,919	35,707
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	36,919	35,707
退職給付引当金	36,919	35,707
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	36,919	35,707

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 6,915千円 当事業年度 5,596千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	1,056千円	1,088千円
退職給付引当金	11,297千円	10,926千円
その他	2,674千円	3,288千円
繰延税金資産小計	15,028千円	15,303千円
評価性引当額	12,988千円	13,375千円
繰延税金資産合計	2,039千円	1,928千円
繰延税金資産純額	2,039千円	1,928千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	5.3%	10.4%
住民税均等割等	5.9%	14.4%
評価性引当額	14.9%	10.8%
その他	1.0%	1.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.1%	64.5%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、ゴルフ場事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社がありませんので、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり純資産額	530,363.97円	531,341.16円
1株当たり当期純利益金額	5,013.38円	977.18円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
当期純利益(千円)	6,768	1,319
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	6,768	1,319
普通株式の期中平均株式数(株)	1,350	1,350

(重要な後発事象)

資本金の額の減少

当社は、平成31年3月22日開催の第56回定時株主総会決議において、次のとおり、資本金の額の減少を行う旨の決議をいたしました。

(1) 資本金の額の減少の目的

当社の業容及び将来を見据えた損益の状況を踏まえ、税務内容の健全性を維持するためであります。

(2) 資本金の額の減少の方法

会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額135,000千円のうち35,000千円を減少して100,000千円とし、減少した資本金の額と同額をその他資本剰余金に振り替えます。

払い戻しを行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額のみを減少いたします。

(3) 資本金の額の減少の効力発生日

平成31年(2019年)5月22日(予定)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,341,146			1,341,146	925,575	25,937	415,570
構築物	984,398	3,824		988,223	805,307	14,812	182,915
機械及び装置	70,122	4,958		75,080	59,160	5,823	15,919
車両運搬具	79,021		1,665	77,356	74,821	1,842	2,534
工具、器具 及び備品	185,955	3,464	4,822	184,598	166,474	3,048	18,123
コース勘定	905,100			905,100			905,100
土地	372,191			372,191			372,191
リース資産	71,320	32,414	32,088	71,647	24,676	11,674	46,970
有形固定資産計	4,009,257	44,661	38,575	4,015,343	2,056,016	63,139	1,959,326
無形固定資産							
電話加入権	385			385			385
施設利用権	9,002			9,002	8,902	34	100
ソフトウェア	1,682	251		1,933	1,719	145	213
無形固定資産計	11,070	251		11,321	10,622	180	699

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

リース資産	電磁乗用カート	11,102千円
	自動精算機	8,340千円
	基幹業務システム	7,536千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

リース資産	基幹業務システム	15,840千円
	電磁乗用カート	12,168千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	173,666	98,910	0.72	
1年以内に返済予定の長期借入金	58,672	92,615	0.44	
1年以内に返済予定のリース債務	7,616	13,663		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	68,846	165,564	0.44	平成32年1月 ~平成35年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	20,697	37,304		平成32年1月 ~平成36年2月
その他有利子負債				
合計	329,498	408,058		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
- 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	71,553	62,146	26,346	5,519
リース債務	13,663	10,936	8,572	3,798

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,562	2,532		1,562	2,532
賞与引当金	3,431	3,558	3,431		3,558
役員退職慰労引当金	4,675	1,400			6,075

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,457
預金	
当座預金	72
普通預金	90,889
計	90,962
合計	92,420

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱UFJニコス(株)	6,567
(株)ジェーシービー	3,068
(株)愛銀ディーシーカード	1,133
(株)クレディセゾン	421
(株)UCS	418
その他	27,450
合計	39,058

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生額 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
36,420	540,340	537,701	39,058	93.2	25.5

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

貯蔵品

区分	金額(千円)
肥料・薬剤	1,426
売店用品	101
その他	861
合計	2,389

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)名鉄犬山ホテル	19,659
合計	19,659

長期預り保証金

相手先	金額(千円)
犬山カンツリー倶楽部(人格なき社団)の会員	867,300
合計	867,300

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	
株券の種類	1株券及び2株券
剰余金の配当の基準日	
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	愛知県犬山市大字前原字橋爪山1番地の4 株式会社犬山カンツリー倶楽部
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	
新券交付手数料	
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	当社の株主は、同時に犬山カンツリー倶楽部(人格なき社団)の会員でもあり、会員は当社の所有するゴルフ場他付属施設を非会員に優先して、低廉料金で使用できる。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第55期(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日) 平成30年3月28日東海財務局長に提出。

(2) 半期報告書

第56期中(自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日) 平成30年9月28日東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成31年 3月27日

株式会社犬山カンツリー倶楽部
取締役会 御中

森藤公認会計士事務所

公認会計士 森 藤 利 明

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社犬山カンツリー倶楽部の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社犬山カンツリー倶楽部の平成30年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。